



どこまでも  
クオリティ オリエンティッド

証券コード：1945

株主の皆様へ

# 第64期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

株式会社 東京エネシス  
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



代表取締役社長  
**猪野 博行**

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

昨今の我が国経済は、景気の先行きが不透明な中で停滞傾向が続いており、当社を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にあります。

こうしたなか、当社グループは「平成22年度中期経営計画（22年度～24年度）」に基づき、目標達成に向けて全社一丸となって取り組むとともに今後もお客さまに信頼され、常に選ばれ続ける企業を目指し、さらなる成長を遂げるようチャレンジしてまいります。

また、現本社社屋につきましては、昭和55年完成（築30年）の旧耐震基準の建物であり、設備の老朽化も進んでいることから、現本社社屋の土地及び建物を譲渡し、新本社社屋用地（東京都中央区日本橋茅場町1丁目）を取得する契約を本年9月に締結いたしました。新本社社屋は、平成23年春に着工し、平成25年春の完成を予定しております。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

### | 目次 |

株主の皆様へ	1	株式の状況	7
決算ハイライト	2	会社概要	8
事業の概況・業績の推移（連結）	3	トピックス	9
決算概要（連結）	5	株主メモ	10

## 決算ハイライト

### 連結中間決算

(単位：百万円)

区 分			当中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
受	注	高	22,315	24,243
売	上	高	21,223	22,810
営	業	利 益	732	611
経	常	利 益	829	768
中	間	純 利 益	335	428

### 個別中間決算

(単位：百万円)

区 分			当中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	前中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
受	注	高	20,834	22,692
売	上	高	19,703	21,398
営	業	利 益	613	505
経	常	利 益	741	652
中	間	純 利 益	314	365

### 通期の見通し(連結・個別)

(単位：百万円)

区 分			連 結		個 別	
			平成23年3月期 業績予想 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期(平成22年3月期) 実績 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 業績予想 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期(平成22年3月期) 実績 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
受	注	高	52,500	52,419	49,000	48,549
売	上	高	52,500	50,878	49,000	47,037
営	業	利 益	1,750	2,050	1,500	1,738
経	常	利 益	1,900	2,324	1,650	1,987
当	期	純 利 益	1,050	1,225	940	1,055

(注) 通期の見通しにつきましては、現時点の予測に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

## 事業の概況・業績の推移（連結）

### 当中間期の概況

当社グループが影響を受ける電力関連設備工事の受注環境は、急速な円高や世界経済の減速等を背景とした景気の停滞が続いている中で、電力会社の原価低減方策の推進や発電設備の定期点検周期に係る工事計画の減少、一般市場における競争の激化等から引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社グループは「平成22年度中期経営計画（22年度～24年度）」に基づき、コア事業である電力関連設備工事をはじめ、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力等の経営資源を最大限に活かした技術提案型営業を積極的に展開してまいりました。

発電設備工事業においては、火力発電所の新增設工事や原子力発電所の耐震強化工事、発電設備の夏季運転に備えた定期点検工事等に取り組んでまいりました。

電気・通信設備工事業においては、変電設備の新設・除却工事、情報通信分野における携帯電話や高速無線通信の基地局設置工事・ケーブルテレビ関連

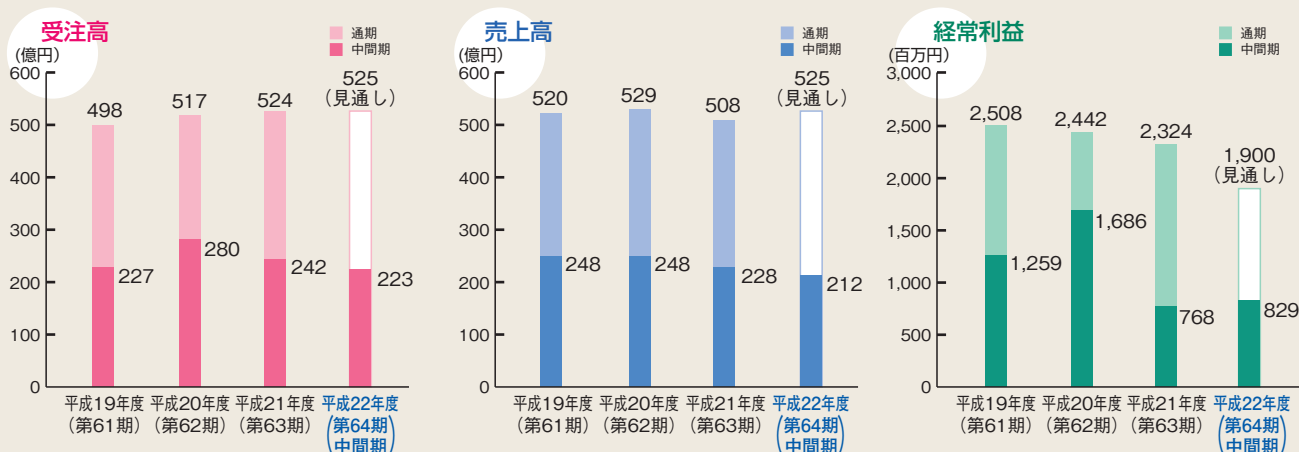
工事の推進、ソリューション提案に基づく工場等における空調設備関連工事の施工、小学校等におけるPFI事業（民間資金活用による社会資本整備）や公共施設等の電気設備工事等に積極的に参入してまいりました。

これら諸施策を推進した結果、当中間期の業績につきましては、受注高は、発電設備工事業では、火力部門が発電所の新增設工事等の受注により増加となりましたが、原子力部門での定期点検工事の減少の影響により全体では減少となりました。電気・通信設備工事業では、変電、通信部門を中心に増加となりましたが、発電設備工事業の減少の影響により総額では前年同期比19億27百万円減の223億15百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業では、水力部門が発電設備修理等により増加したものの火力、原子力部門が減少となったため全体では減少となりました。電気・通信設備工事業では、変電、電設、通信の各部門を中心に増加となりましたが、発電設備工事業の減少の影響により、総額では前年同期比15億87百万円減の212億23百万円となりました。

利益面につきましては、経営全般にわたる原価低

### 業績の推移（連結）



減に努めたことにより、営業利益は前年同期比1億20百万円増の7億32百万円、経常利益は前年同期比60百万円増の8億29百万円となりましたが、中間純利益は資産除去債務会計基準の適用や投資有価証券の減損処理等の影響により、前年同期比92百万円減の3億35百万円となりました。

## 通期の見通し

当下半期につきましては、景気は緩やかな回復が予想されるものの、円高を背景として、改善の動きは停滞してきており、雇用情勢も引き続き厳しい状況が続いている等、不透明な部分を多く残しております。また、電力会社における原価低減方策の推進等により、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

この状況に対処するため、平成22年度中期経営計画に基づき、引き続き技術提案型営業を積極的に展開するとともに、発電設備工事業においては、火力・原子力設備の保守点検工事の確保と新設火力・原子力発電所建設工事等への参画を推進してまいります。

電気・通信設備工事業においては、低炭素社会実現に向けた電化・省エネ・CO<sub>2</sub>削減工事等のエネルギー

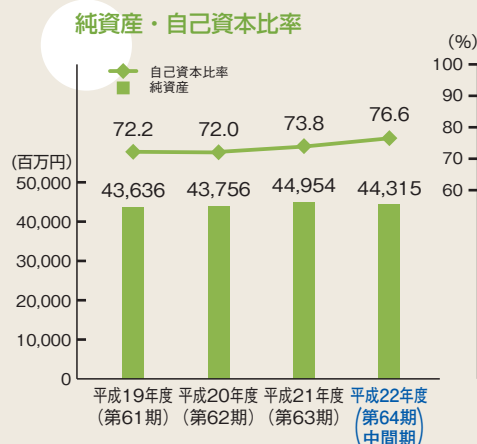
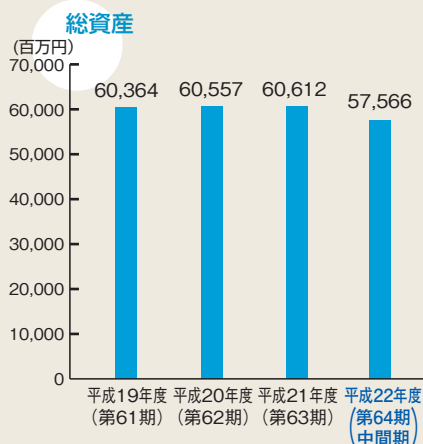
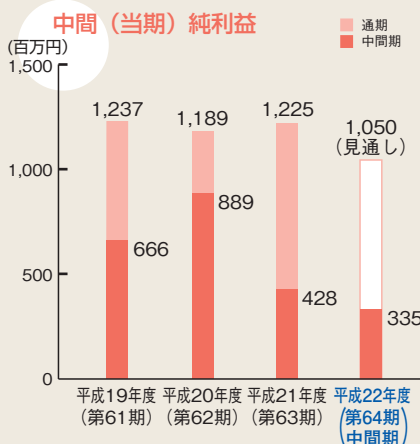
ソリューション事業やPFI事業、大型集合住宅やデータセンターの電気設備工事、情報通信設備工事等の拡充に努め、受注・売上を確保し利益の向上を図ってまいります。また、人材の計画的育成・活用を図るとともに企業としての組織力を更に強化し、強靱な企業体質の構築に努めてまいります。併せて、CSR（企業の社会的責任）を重視した事業運営、内部統制の充実・強化、広報・IR活動（投資家向け広報活動）の充実により、信頼性・透明性の高い事業運営を目指してまいります。

また、別途ご通知申しあげましたとおり、平成22年10月28日開催の取締役会の決議により、1株につき7円50銭の中間配当を行うことといたしました。

なお、期末配当も1株につき、7円50銭とすることにより、中間配当と合わせた年間配当は1株につき15円を予定しておりますので併せてご報告申しあげます。

(注) 当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、各部門等は次の区分といたしました。

区分	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業



## 決算概要(連結)

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前中間期 (平成21年9月30日現在)	前 期 (平成22年9月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	25,285	30,759	35,073
現金預金	4,766	3,531	3,850
受取手形・ 完成工事未収入金等	10,077	10,309	16,830
有価証券	4,816	9,922	9,466
未成工事支出金	4,286	5,783	3,452
繰延税金資産	896	800	998
その他	444	430	479
貸倒引当金	△ 3	△ 18	△ 4
固定資産	32,281	27,103	25,539
有形固定資産	(20,391)	(15,993)	(16,144)
建物・構築物	7,116	6,417	7,020
機械・運搬具	187	232	194
工具器具・備品	630	535	631
土地	12,126	8,246	8,246
リース資産	13	9	11
建物仮勘定	317	551	39
無形固定資産	(120)	(141)	(144)
投資その他の資産	(11,768)	(10,968)	(9,250)
投資有価証券	9,968	9,412	7,905
長期貸付金	11	5	6
繰延税金資産	1,410	1,208	990
その他	473	444	441
貸倒引当金	△ 94	△ 102	△ 93
<b>資産合計</b>	<b>57,566</b>	<b>57,862</b>	<b>60,612</b>

科 目	当中間期 (平成22年9月30日現在)	前中間期 (平成21年9月30日現在)	前 期 (平成22年9月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	7,443	7,673	10,054
支払手形・ 工事未払金等	3,739	3,807	5,296
短期借入金	834	602	773
未払法人税等	210	103	689
未成工事受入金	306	748	283
役員賞与引当金	15	22	43
完成工事補償引当金	44	15	29
工事損失引当金	391	415	618
資産除去債務	1	-	-
その他	1,899	1,957	2,320
固定負債	5,807	5,923	5,604
長期借入金	244	186	134
繰延税金負債	29	9	29
退職給付引当金	5,299	5,544	5,301
役員退職慰労引当金	22	20	22
資産除去債務	127	-	-
その他	83	162	115
<b>負債合計</b>	<b>13,251</b>	<b>13,597</b>	<b>15,658</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	43,064	42,460	42,993
資本金	2,881	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,729	3,729
利益剰余金	37,436	36,828	37,363
自己株式	△ 983	△ 979	△ 980
評価・換算差額等	1,042	1,649	1,767
その他有価証券 評価差額金	1,042	1,649	1,767
少数株主持分	207	154	193
<b>純資産合計</b>	<b>44,315</b>	<b>44,265</b>	<b>44,954</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>57,566</b>	<b>57,862</b>	<b>60,612</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売 上 高	21,223	22,810	50,878
売 上 原 価	18,730	20,598	45,571
売 上 総 利 益	2,492	2,211	5,306
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,760	1,599	3,256
営 業 利 益	732	611	2,050
営 業 外 収 益	106	164	290
営 業 外 費 用	9	8	16
経 常 利 益	829	768	2,324
特 別 利 益	2	2	17
特 別 損 失	129	7	94
税金等調整前中間(当期)純利益	702	763	2,247
法人税、住民税及び事業税	191	78	764
法人税等調整額	160	245	207
少数株主利益	14	10	48
中間(当期)純利益	335	428	1,225

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322	1,385	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,216	△ 1,327	3,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95	△ 293	△ 439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,990	△ 236	3,650
現金及び現金同等物の期首残高	6,836	3,186	3,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,846	2,950	6,836

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)						評価・換算差額等	少数株主分	純資産合計
	株 主 資 本					株主資本計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計				
平成22年3月31日残高	2,881	3,729	37,363	△ 980	42,993	1,767	193	44,954	
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 262	-	△ 262	-	-	△ 262	
中間純利益	-	-	335	-	335	-	-	335	
自己株式の取得	-	-	-	△ 2	△ 2	-	-	△ 2	
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 724	14	△ 709	
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	73	△ 2	70	△ 724	14	△ 638	
平成22年9月30日残高	2,881	3,730	37,436	△ 983	43,064	1,042	207	44,315	

## 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

株式数 発行可能株式総数 72,589,000株  
発行済株式の総数 37,261,752株

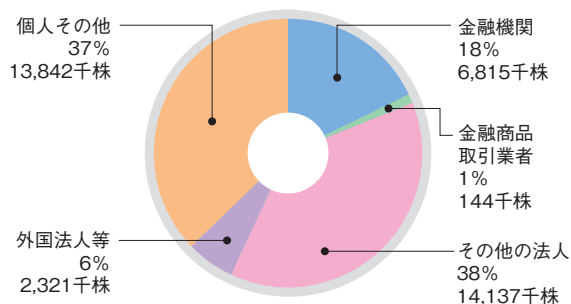
株主数 4,066名

### 大株主

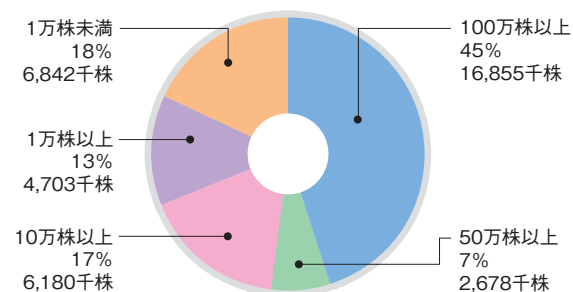
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力株式会社	9,064	25.89
東京エネシス社員持株会	1,820	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,365	3.90
株式会社東芝	1,331	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,020	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	808	2.31
太平電業株式会社	700	2.00
新日本空調株式会社	600	1.71
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ	570	1.63
三菱電機株式会社	386	1.10

(注) 当社は、自己株式2,253千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

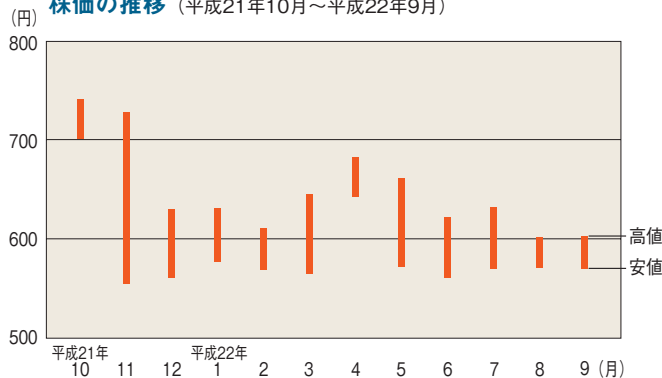
### 所有者別株式分布状況



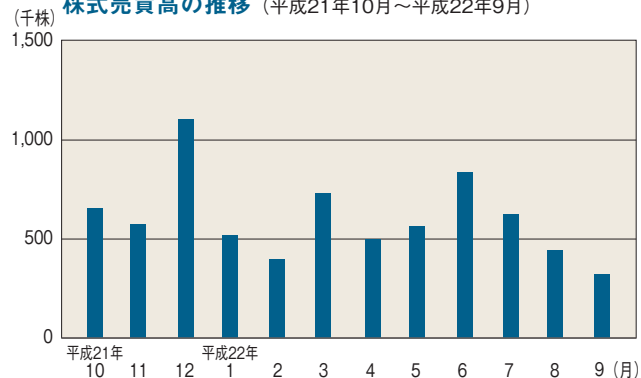
### 所有株式数別分布状況



### 株価の推移 (平成21年10月～平成22年9月)



### 株式売買高の推移 (平成21年10月～平成22年9月)



## 会社概要 (平成22年9月30日現在)

商号	株式会社 東京エネシス
英文名称	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地	東京都港区新橋六丁目9番7号
設立	昭和22年8月14日
資本金	28億81百万円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数	1,462名 (連結) 1,284名 (個別)
営業種目	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工</li> <li>2. 情報通信設備の設計並びに施工</li> <li>3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工</li> <li>4. 土木建築工事の設計並びに施工</li> <li>5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理</li> <li>6. 特定労働者派遣事業</li> <li>7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理</li> </ol>

事業所	京浜支社 神奈川県川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル13F 千葉支社 千葉県市原市五井6256-1 茨城支社 茨城県神栖市大野原1-2-29 福島支社 福島県双葉郡富岡町本町2-10 新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4 青森支社 青森県上北郡六ヶ所村尾駈字沖付4-74 総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369
-----	--

役員	
代表取締役社長	猪野博行
常務取締役	芦田宏大
常務取締役	深澤義典
常務取締役	鈴木康郎
取締役	鈴木均
取締役	青柳孝治
取締役	篠原宏昭
取締役	松浦一郎
取締役	石井元継
常勤監査役	佐藤道夫
常勤監査役	滑川幸廣
監査役	鼓紀男
監査役	植松道明

### グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備・電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備・空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

### ～常陸那珂火力発電所の建設工事について～

当社グループは、東京電力㈱常陸那珂火力発電所の2号機の建設工事において、機械・電気設備工事を施工しており、平成26年1月予定の運転開始を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。



2号機の建設工事（電線管布設工事）

### ～オール電化賃貸住宅の竣工について～

当社グループは、保有する土地の有効活用を図り、低炭素社会の実現に向け、オール電化賃貸住宅の建設に取り組んでおり、この度、4棟目となる「レガート上大岡」が本年8月に竣工いたしました。



レガート上大岡の外観（神奈川県横浜市）

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) ホームページアドレス <a href="http://www.tr.mufig.jp/daikou/">http://www.tr.mufig.jp/daikou/</a>
公 告 方 法	電子公告 ( <a href="http://www.qtes.co.jp/">http://www.qtes.co.jp/</a> ) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

### お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### 【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



## 株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号

<http://www.qtes.co.jp/>

